

「ドンドン語ろう！ in 秋津」 (平成30年1月14日 秋津まちづくりセンター) 開催 ご意見用紙提出分 参加者：53名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>(1) 第5次行財政改革計画について意見がある。 昨今、話題にのぼる公的業務及びインフラの民間委託の件だが、西部環境工場や市民会館の管理運営などに対しては、明確に反対する。 特に、インフラ中のインフラである上下水道に関しても、民間委託への流れが報道等で知られるが、インフラに関しては民間ではなく「公的」にやるべきである。 民間はあくまで「利益を追求する集団」である。利益確保のために、整備がおろそかになったり、人員を削減したり、値上げをする可能性が大きい。しかも、独占的に運営されれば、われわれ市民の声は届かない。 どうか、公的業務の民間委託の流れを断ち切ってほしい。</p>	<p>【上下水道局 経営企画課】 上下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進展、節水機器の高性能化等により、水道料金・下水道使用料は横ばいから漸減傾向にある一方で、高度成長期に建設された多くの上下水道管路が順次耐用年数を迎えることから、これらの更新需要が増加していくことが見込まれる。 このような状況を踏まえ、上下水道事業を将来にわたって安定的かつ継続的に運営していくためには、更なる経営の健全化に向けた取組が必要である。 現在、本市上下水道事業では水道メーターの検針や料金徴収をはじめ、下水道の終末処理場の運転管理、管路の布設・修繕工事など様々な業務を委託しているが、これらは本市が事業の責任者としてモニタリング等を通じ事業の適正な執行を確保している。 なお、水道事業においては、市が水道施設の所有権を有したまま運営権を民間事業者を設定し長期間の運営を委ねる、いわゆる「コンセッション方式」の導入について今後国会で審議されるが、本市では市内約100か所の井戸から水道の原水となる地下水を汲み上げており、他都市のように数か所での浄水場管理ではないという特異性があることから、一挙にコンセッションの導入ということは難しいと考えている。 今後もお客様に安心して上下水道をご利用いただけるよう効率的な事業運営を実施し、増加が見込まれる事業コストを安易に料金へ転嫁しないよう努めていく。</p> <p>【環境施設整備室】 西部環境工場は、民間事業者の有する経営能力及び技術的能力を活用し、効率的な事業実施を図るため、公設民営方式で実施した。 この方式は、民間事業者が、設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことで事業コストの縮減が期待されるとともに、経営ノウハウ・創意工夫等が活用され、低廉で良質な公共サービスの提供が期待される。 市としては、良質な公共サービスを維持するために随時、民間事業者の運営業務を適正にモニタリング監視を行い、契約の不履行や業務の改善・効率化などを検証している。</p> <p>【市民会館】 指定管理者制度については、民間事業者の能力やノウハウの活用による住民サービスの向上、施設運営における費用対効果の向上等が期待され、既に熊本県立劇場をはじめ多くの文化施設で導入されている。 市民会館においても、本年4月から指定管理者制度を導入することとしているが、導入後は、モニタリング等により適性な運営が確保されているかをチェックし必要に応じ指導・助言を行うなど今後も利用者に満足していただける施設運営に努めてまいりたい。</p>	<p>総務局 環境局 経済観光局 上下水道局</p>	<p>総務課 環境施設整備室 市民会館 経営企画課</p>

「ドンドン語ろう！ in 秋津」 (平成30年1月14日 秋津まちづくりセンター) 開催 ご意見用紙提出分 参加者：53名

No.	ご意見	回答	局	担当課
2	<p>(1) 市電の自衛隊線延伸について 市電の延伸について、以前から沼山津線を含む4路線案があると聞いていたが、急遽、自衛隊線が浮上し、最優先案として検討されるとの計画を聞き、唐突感を抱いている。 たぶん、この案は、地震により被災した市民病院の建設が公務員住宅跡地に建設すると決まり、急遽、新市民病院のアクセスのためだけに自衛隊線が浮上し、最優先案になったものと思われる。 もちろん、新市民病院が建設されれば病院へのアクセスの必要性は理解できるが、自衛隊線が実現すると、沼山津線は他の案より低い位置づけ、あるいは、立ち消えとなる可能性があり、沿線住民としては納得しがたい。 また、沼山津線を含むほかの延伸案が広く市民の公共交通の充実のために検討されていることに対し、この自衛隊線が新市民病院という特定の施設へのアクセスを目的とした計画であると感じずにはいられない。すなわち、市電延伸計画の本来の目的と若干意味合いが異なると思われるがいかかがか。 提案としては、自衛隊線として単独の延伸ではなく、本来の沼山津線延伸の一環として検討すべきであると考え。</p>	<p>【交通政策課】 今後、超高齢社会や本格的な人口減少社会を迎える中で、公共交通の充実が、高齢者や子ども達の移動手段を確保する上で必要不可欠であり、特に市電については、定時性、速達性、輸送力など優れた機能を有し、環境にも優しい公共交通機関であることから、その充実を図ることは重要であると考えている。 このようなことから、平成27年度に、5ルート（産業道路ルート、自衛隊ルート、沼山津ルート、南熊本駅ルート、田崎ルート）を延伸検討ルートとして選定し、平成28年度までに行った調査の結果、「自衛隊ルート」が他のルートに比べ、まちづくりや公共交通ネットワークの観点、更には、自動車交通に与える影響、採算性等において相対的に優位であったため、まずは「自衛隊ルート」を優先して検討を進めることとしている。 このように、市電の延伸については熊本地震以前から検討を行っており、新市民病院の立地を前提として調査、検討、選定したものではないが、「自衛隊ルート」については新市民病院へのアクセス向上に寄与することから、現在、その利便性向上も含め検討を進めている。 市電の延伸については、まずは「自衛隊ルート」を優先して検討を進めるが、更なる延伸の検討についても取り組む必要があると考えており、地域をとりまく状況や市民ニーズ等を把握しながら調査・検討していく。</p>	都市建設局	交通政策課
	<p>(2) 秋津浄化センター跡地について 秋津浄化センター跡地の一部に、復興市営住宅が建設されると聞いたが、残りの敷地の利用計画についてどのように考えているか、聞きたい。</p>	<p>【震災住宅支援課】 閉鎖となった秋津浄化センターの一部（早期建設が可能な敷地東側）を建設用地として、災害公営住宅を36戸程度建設することとし、調査、設計を進めているところである。 【浄化対策課】 ご案内のとおり、旧秋津浄化センターの用地の一部については、災害公営住宅の建設が予定されている。 残地については、施設所管課が、残存する建造物の撤去に向けた準備を進めており、今後、全庁的に利活用策を検討することとしている。</p>	環境局 都市建設局	浄化対策課 震災住宅支援課